



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,807	24.4	138	-	173	416.9	83	-
2021年3月期第1四半期	6,274	△13.1	△4	-	33	-	△65	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 66百万円 (17.8%) 2021年3月期第1四半期 56百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.00	-
2021年3月期第1四半期	△10.19	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,004	13,639	54.5
2021年3月期	24,892	13,532	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,639百万円 2021年3月期 13,532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	8.00	-	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.0	500	△35.7	550	△38.6	350	-	54.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,483,323株	2021年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	52,506株	2021年3月期	52,506株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	6,430,817株	2021年3月期1Q	6,430,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開などにより景況感に持ち直しの動きも見られますが、変異株の感染拡大などもあり、国内景気や企業収益に与える影響については依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、車両関係事業は、新車販売、中古車販売、輸入車販売が増加したため前年同期の実績を上回りました。また、電機機器事業も、前年同期の実績を上回りました。さらに、冷間鍛造事業も、電動工具部品、自動車部品、産業機械部品の全ての分野において堅調に推移したため前年同期の実績を大きく上回りました。一方、産業機械事業は、大型の液体充填ラインの売上が繰越しになり前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比24.4%増の78億7百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により経常利益は前年同期比416.9%増の1億7千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千3百万円（前年同期は6千5百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

#### 〔産業機械事業〕

包装機械は、前連結会計年度はコロナ禍でアルコール製剤、消毒液、石鹼、洗剤等の設備の需要が増加したことに加え、サプライチェーン補助金の後押しもあり、医薬品、洗剤メーカーからの商談、受注が一時的に増加しましたが、当第1四半期には受注が一段落しました。改造工事や保守メンテナンスが緊急事態宣言など人流抑制要請の影響を受けたことと、大型の液体充填ラインの売上が繰越しになり前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比23.2%減の14億4千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比88.3%減の3千2百万円となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の製品増産に伴う受注増により前年同期の実績を大きく上回りました。自動車部品は、納入先の中国向け部品が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。また、産業機械部品においても前期に受注した新規製品の生産立ち上げにより前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比94.1%増の5億8千7百万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の改善により、1億1千9百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連などの静岡県内製造業向け設備案件が低調に推移したものの、自動車関連以外の主要顧客が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。また、設備機器は、大型工事案件を売り上げたため前年同期の実績を上回りました。さらに、冷熱機器、空調機器、空調機器用部材、空調設備工事も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比32.4%増の14億6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比72.5%増の1億2千3百万円となりました。

#### 〔車両関係事業〕

車両関係事業は、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を大きく受けました。また、当連結会計年度においても一部で半導体不足の影響を受けてはいるものの、来場者数が増加し登録車及び軽自動車の販売が増加しました。また、中古車販売、サービス部門、輸入車販売においても前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比44.5%増の43億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は6千1百万円（前年同期は1億8千4百万円の損失）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比19.3%増の3千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比94.6%増の1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は250億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千2百万円増加いたしました。この内、流動資産は140億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加22億2千6百万円、仕掛品の減少12億1千6百万円、商品及び製品の減少4億4千7百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の109億3千万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の113億6千5百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少8億8千7百万円、契約負債（流動負債のその他）の増加8億円であります。

純資産合計は136億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1億7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億1千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年5月14日付当社「2021年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,487,543	6,196,797
受取手形及び売掛金	2,813,519	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,039,769
電子記録債権	683,704	617,664
商品及び製品	1,926,615	1,479,258
仕掛品	1,594,575	378,335
原材料及び貯蔵品	31,455	30,632
その他	382,052	374,526
貸倒引当金	△21,342	△42,705
流動資産合計	13,898,125	14,074,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,430,137	3,422,762
土地	3,052,399	3,052,399
その他(純額)	1,242,589	1,199,259
有形固定資産合計	7,725,126	7,674,421
無形固定資産		
投資その他の資産	291,892	307,396
投資有価証券	2,572,240	2,547,865
その他	414,254	410,399
貸倒引当金	△9,386	△9,366
投資その他の資産合計	2,977,108	2,948,898
固定資産合計	10,994,126	10,930,716
資産合計	24,892,252	25,004,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573,723	2,686,327
短期借入金	2,541,004	3,005,552
未払法人税等	124,442	50,027
賞与引当金	509,329	259,024
製品保証引当金	34,469	31,695
資産除去債務	6,700	—
その他	2,761,268	3,509,106
流動負債合計	9,550,936	9,541,732
固定負債		
長期借入金	765,005	720,288
役員退職慰労引当金	262,001	267,421
退職給付に係る負債	141,320	148,762
資産除去債務	153,135	153,336
その他	487,259	533,723
固定負債合計	1,808,721	1,823,531
負債合計	11,359,658	11,365,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,198,268	9,322,586
自己株式	△28,640	△28,640
株主資本合計	12,420,917	12,545,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,676	1,094,498
その他の包括利益累計額合計	1,111,676	1,094,498
純資産合計	13,532,593	13,639,733
負債純資産合計	24,892,252	25,004,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,274,138	7,807,805
売上原価	4,903,006	6,162,158
売上総利益	1,371,131	1,645,646
販売費及び一般管理費	1,375,749	1,507,306
営業利益又は営業損失(△)	△4,617	138,340
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	25,793	29,904
その他	26,394	19,248
営業外収益合計	52,204	49,167
営業外費用		
支払利息	3,408	3,500
売上割引	9,108	10,363
その他	1,504	153
営業外費用合計	14,021	14,016
経常利益	33,565	173,491
特別利益		
固定資産売却益	315	1,220
投資有価証券売却益	—	27,900
特別利益合計	315	29,120
特別損失		
固定資産除却損	1,973	3,062
投資有価証券評価損	3,475	1,090
特別損失合計	5,448	4,153
税金等調整前四半期純利益	28,432	198,458
法人税等	93,960	114,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,528	83,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,528	83,610

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,528	83,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,939	△17,178
その他の包括利益合計	121,939	△17,178
四半期包括利益	56,411	66,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,411	66,432
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループにおける主な変更点は以下のとおりです。

商品及び製品の販売

従来、商品及び製品の販売に関して、出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客への商品及び製品の引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については工事完了時に収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

代理人取引

従来、顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法を採用しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は485,655千円増加し、売上原価は438,765千円増加し、販売費及び一般管理費は1,782千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,107千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92,153千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。